



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 堀田 貢市
定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(TEL) 04-2955-1211
2021年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	157,231	1.7	5,629	467.4	6,110	657.5	226	—	666	—	5,583	—
2020年3月期	154,629	△4.1	992	41.4	807	△13.1	△1,838	—	△3,169	—	△4,810	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	27.77	—	1.3	5.0	3.6
2020年3月期	△131.97	—	△6.3	0.7	0.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	126,448	65,015	52,663	41.6	2,199.82
2020年3月期	117,219	60,896	47,386	40.4	1,973.31

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,889	△7,337	△6,589	21,738
2020年3月期	12,844	△11,465	4,601	25,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	192	—	0.4
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	192	28.8	0.4
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△4.6	6,500	15.5	6,400	4.7	2,700	—	1,400	110.3	58.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,042,700株	2020年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期	103,175株	2020年3月期	29,375株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,968,880株	2020年3月期	24,013,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	29,261	△7.8	△1,059	—	5,065	—	270	—
2020年3月期	31,738	△21.9	△3,448	—	△65	—	△10,311	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.24	—
2020年3月期	△429.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	47,066	23,661	50.3	988.37
2020年3月期	48,357	23,387	48.4	973.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,661百万円 2020年3月期 23,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、個人消費に弱さが見られたものの、設備投資は持ち直しの動きが続いております。海外においては、米国及び中国は国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等が懸念されたものの、景気は緩やかに回復しました。アジア諸国の景気は厳しい状況にあったものの、下げ止まりました。

このような状況のもと、当社グループはVision2030の達成に向け、2020年4月からの3カ年は第14次中期（20-22中期）「さらなる成長の基盤づくり」と位置づけ、生産基盤の安定化、グローバルでのオペレーションの安定化を図ることで事業基盤を盤石なものとするため、5つの全社重点施策を掲げ事業を推進してきました。

「競争力強化・ものづくり進化」においては、燃料タンク、サンルーフの将来の市場性を考慮した仕様の開発を推進し、顧客から競争力ある技術、商品性を認めていただきました。樹脂製品では樹脂バックドアの開発を完了させ、顧客へ提案できる仕様、価格を実現するに至りました。新たな販路の拡大に向けては、顧客の要望にお応えできる仕様で製品を開発し、ターゲットとする価格を実現しました。生産工場においては、顧客からの監査を受審し、新規受注に向けて高評価を得ることができました。そのほか、ダイハツ工業株式会社及び自動車部品メーカーから新たな樹脂部品を受注し、安定的な量産立上げを実現しました。ものづくりの進化においては燃料タンクの製造工程における大幅な効率改善策を検討し、全拠点への水平展開を見据えて導入を開始しました。

「事業基盤の盤石化」においては、米州地域の生産安定化を推進したほか、生産現場においては効率改善における生産体質を向上し、原価率の低減を図りました。樹脂事業においては将来的な発展に向けてインジェクション成形機を導入し、大型化するバンパーへの対応のほか、樹脂モジュール製品などの新たな需要にお応えできる環境を構築しました。補修部品事業では自動車部品での採用が増えている高張力鋼板の成形に対応する大型のプレスマシンを導入しました。一方、間接領域においては業務のさらなる効率化を推進し、総合的に競争力を強化させました。そのほか、新機種の企画では、事業と連鎖したコスト目標を設定し、量産立上げまで確実に推進できる体制へ強化しました。

「品質保証体質の強化」においては、過去に発生させてしまった重要品質不具合の反省と教訓を活かし、不具合が発生せず作りやすさを考慮した製品設計を行い、開発から生産準備段階の品質熟成の強化を推進しました。また、それらについての対策も継続的な検証を行い、新たに抽出された問題、課題については施策を追加するなど、これまでの是正処置から未然防止へと進化させ、その活動を行いました。さらにそれらを定着させる品質教育の充実も行ったことで、不具合発生件数を大幅に削減することが出来ました。

「人と組織の活性化・人材強化」においては、企業としての魅力をより向上させるため、経営と従業員との対話の機会をこれまで以上に増やし、様々な視点から働く環境の改善を図りました。そして、従業員が働くことへの活力を湧き立たせる施策を推進しました。このほか、組織力を向上させるため、企業理念を浸透させる活動の継続、マネジメント層の改革と活性化を図る施策を展開しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からリモートワークを積極的に実施し、新たな働き方に柔軟に対応できる体制を整えました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、環境目標、法令の遵守などにおいて、当初の目標を達成することができました。社会貢献活動では新型コロナウイルス感染症の影響等により、従来に対し限定的な活動となりましたが、当社ならではの技術と製品を通じた活動のほか、障がい者スポーツの普及活動などを実施し、健全な企業活動に向けたGRC活動を強化してまいりました。また、昨年7月に発生した熊本県の球磨川流域における豪雨災害では子会社の合志技研工業株式会社が復旧に向けたボランティア活動を実施しました。SDGsの観点ではカーボンオフセットに関わる埼玉県との取り組み「ゼロカーボン埼玉」に協力し、事業活動でCO₂排出量削減に努めて得られたCO₂クレジットを埼玉県へ寄付しました。

当連結会計年度の売上収益は、日本、米州及びアジアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少はあったものの、中国における受注の増加などにより、1,572億3千1百万円と前年度に比べ26億2百万円、1.7%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）において製品保証引当金繰入額の計上はあったものの、受注の増加や減損損失の減少などにより、56億2千9百万円と前年度に比べ46億3千7百万円、467.4%の増益となりました。税引前利益は、61億1千万円と前年度に比べ53億3百万円、657.5%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、6億6千6百万円と前年度に比べ38億3千5百万円の改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、売上収益は、214億9百万円と前年度に比べ18億8千8百万円、8.1%の減収となりました。税引前損失は、受注の減少はあったものの、減損損失の減少や原価改善効果などにより、22億3千7百万円と前年度に比べ51億8百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、売上収益は、290億9千7百万円と前年度に比べ69億9千5百万円、19.4%の減収となりました。税引前損失は、受注の減少やユー エス ヤチョ インコーポレーテッド(米国)において製品保証引当金繰入額を計上したことなどにより、59億4千9百万円と前年度に比べ37億9千2百万円の悪化となりました。

(中国)

中国においては、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加により、売上収益は、576億9千3百万円と前年度に比べ207億6千2百万円、56.2%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加や機種構成差及び原価改善効果などにより、121億9千万円と前年度に比べ64億3千2百万円、111.7%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、売上収益は、490億3千3百万円と前年度に比べ92億7千6百万円、15.9%の減収となりました。税引前利益は、受注の減少などにより、20億6千3百万円と前年度に比べ23億4千5百万円、53.2%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,264億4千8百万円と前年度に比べ92億2千9百万円の増加となりました。増加した要因は、現金及び現金同等物が33億8千3百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が93億4千4百万円、棚卸資産が28億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、614億3千3百万円と前年度に比べ51億1千万円の増加となりました。増加した要因は、借入金が45億7千9百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が52億6千2百万円、引当金が25億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

資本合計は、650億1千5百万円と前年度に比べ41億2千万円の増加となりました。増加した要因は、非支配持分が11億5千7百万円減少したものの、その他の資本の構成要素が33億2千9百万円、利益剰余金が19億8千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前利益61億1千万円、減価償却費及び償却費72億9千5百万円、営業債務及びその他の債務の増加額35億6千4百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額77億1千1百万円、有形固定資産の取得による支出74億5千5百万円、法人所得税の支払額40億3千万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は217億3千8百万円となり、前年度に比べ33億8千3百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益61億1千万円、減価償却費及び償却費72億9千5百万円、営業債務及びその他の債務の増加額35億6千4百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額77億1千1百万円、法人所得税の支払額40億3千万円などにより、前年度に比べ39億5千6百万円減少し、88億8千9百万円(前年度は128億4千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出74億5千5百万円などにより、前年度に比べ41億2千8百万円減少し、73億3千7百万円(前年同期は114億6千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額28億3千7百万円、長期借入金の返済による支出17億1千7百万円、非支配持分への配当金の支払額8億4千9百万円などにより、前年度に比べ111億9千万円増加し、65億8千9百万円(前年同期は46億1百万円の収入)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率	44.7%	40.4%	41.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	14.6%	8.2%	12.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	1.6年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.4倍	65.2倍	88.7倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しについては、国内及び海外ともに、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にありましたが、景気は緩やかに回復すると予想されます。しかし、感染症の再拡大による景気の下振れや金融資本市場の変動等など不透明な状況に十分留意する必要があります。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、新車の販売台数が一部の地域を除いてほぼ回復しておりますが、感染症の再拡大に加え半導体の供給量不足などから生産台数に影響があると予想され、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績の見通し>

売上収益	1,500億円
営業利益	65億円
税引前利益	64億円
当期利益	27億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	14億円

為替レートにつきましては、通期で1米ドル105円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,121	21,738
営業債権及びその他の債権	20,286	29,630
その他の金融資産	5,767	4,066
棚卸資産	9,509	12,332
その他の流動資産	1,487	1,339
流動資産合計	62,171	69,105
非流動資産		
有形固定資産	46,896	48,507
無形資産及びのれん	3,238	2,670
使用権資産	595	658
その他の金融資産	1,918	1,862
繰延税金資産	1,818	1,418
退職給付に係る資産	288	1,950
その他の非流動資産	296	278
非流動資産合計	55,048	57,344
資産合計	117,219	126,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,907	23,169
借入金	12,913	10,334
その他の金融負債	681	625
未払法人所得税	1,008	818
引当金	1,450	3,982
その他の流動負債	4,197	5,096
流動負債合計	38,155	44,023
非流動負債		
借入金	7,000	5,000
その他の金融負債	500	458
退職給付に係る負債	6,266	6,370
繰延税金負債	4,115	5,275
その他の非流動負債	288	307
非流動負債合計	18,168	17,410
負債合計	56,323	61,433
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,490
利益剰余金	40,469	42,449
自己株式	△25	△60
その他の資本の構成要素	△232	3,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,386	52,663
非支配持分	13,510	12,353
資本合計	60,896	65,015
負債及び資本合計	117,219	126,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	154,629	157,231
売上原価	△136,290	△133,619
売上総利益	18,338	23,613
販売費及び一般管理費	△13,946	△14,580
研究開発費	△3,743	△3,534
その他の収益	517	423
その他の費用	△175	△293
営業利益	992	5,629
金融収益	371	583
金融費用	△557	△102
税引前利益	807	6,110
法人所得税費用	△2,645	△5,884
当期利益（△損失）	△1,838	226
当期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	△3,169	666
非支配持分	1,331	△439
1株当たり当期利益（△損失）		
基本的1株当たり当期利益（△損失）（円）	△131.97	27.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益 (△損失)	△1,838	226
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△442	1,416
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	703	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	261	1,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,232	3,930
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,232	3,930
その他の包括利益合計	△2,971	5,356
当期包括利益	△4,810	5,583
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,387	5,309
非支配持分	577	273

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	3,686	3,488	44,403	△25
当期包括利益				
当期利益（△損失）			△3,169	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	△3,169	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△384	
支配継続子会社に対する持分 変動				
株式報酬取引				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△381	
所有者との取引等合計	—	—	△765	△0
2020年3月31日残高	3,686	3,488	40,469	△25
当期包括利益				
当期利益（△損失）			666	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	666	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△35
剰余金の配当				
支配継続子会社に対する持分 変動		△5		
株式報酬取引		8		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,314	
所有者との取引等合計	—	2	1,314	△35
2021年3月31日残高	3,686	3,490	42,449	△60

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日残高	－	124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477
当期包括利益							
当期利益（△損失）					△3,169	1,331	△1,838
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△381			△381	△381	△61	△442
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動		703		703	703		703
在外営業活動体の換算差額			△2,539	△2,539	△2,539	△692	△3,232
当期包括利益合計	△381	703	△2,539	△2,218	△5,387	577	△4,810
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△384	△1,387	△1,772
支配継続子会社に対する持分 変動					－		－
株式報酬取引					－		－
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	381			381	－		－
所有者との取引等合計	381	－	－	381	△384	△1,387	△1,772
2020年3月31日残高	－	826	△1,058	△232	47,386	13,510	60,896
当期包括利益							
当期利益（△損失）					666	△439	226
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	1,302			1,302	1,302	114	1,416
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動		10		10	10		10
在外営業活動体の換算差額			3,332	3,332	3,332	599	3,930
当期包括利益合計	1,302	10	3,332	4,644	5,309	273	5,583
所有者との取引等							
自己株式の取得					△35		△35
剰余金の配当					－	△849	△849
支配継続子会社に対する持分 変動					△5	△581	△586
株式報酬取引					8		8
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,302	△13		△1,314	－		－
所有者との取引等合計	△1,302	△13	－	△1,314	△33	△1,430	△1,463
2021年3月31日残高	－	824	2,273	3,097	52,663	12,353	65,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	807	6,110
減価償却費及び償却費	7,525	7,295
減損損失	3,842	1,565
金融収益	△371	△583
金融費用	557	102
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,976	△7,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	△629	△2,336
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,339	3,564
引当金の増減額(△は減少)	△441	2,397
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	684	135
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	265	177
その他(純額)	860	1,975
小計	16,736	12,691
利息及び配当金の受取額	371	328
利息の支払額	△197	△100
法人所得税の支払額又は還付額	△4,066	△4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,844	8,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,092	△7,455
有形固定資産の売却による収入	202	127
無形資産の取得による支出	△840	△584
定期預金の預入又は払戻(純額)	275	592
その他(純額)	△10	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,465	△7,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	961	△2,837
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,498	△1,717
自己株式の取得による支出	—	△35
親会社の所有者への配当金の支払額	△384	—
非支配持分への配当金の支払額	△1,387	△849
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△586
その他(純額)	△90	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,601	△6,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,980	△5,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,328	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	20,470	25,121
現金及び現金同等物の期末残高	25,121	21,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,297	36,092	36,930	58,309	—	154,629	—	154,629
セグメント間の内部売上収益	9,943	6	1,386	1,068	40	12,444	△12,444	—
合計	33,241	36,098	38,316	59,377	40	167,072	△12,444	154,629
セグメント利益 (△損失) (税引前利益又は損失)	△7,345	△2,157	5,758	4,408	2	666	141	807
受取利息	36	42	63	250	—	391	△36	355
支払利息	75	139	—	15	—	228	△36	192
減価償却費及び償却費	2,426	1,685	1,600	2,011	0	7,724	△199	7,525
減損損失	3,719	—	—	123	—	3,842	—	3,842

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益 (△損失) の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	21,409	29,097	57,693	49,033	—	157,231	—	157,231
セグメント間の内部売上収益	8,714	77	1,545	1,043	3	11,383	△11,383	—
合計	30,123	29,174	59,238	50,076	3	168,614	△11,383	157,231
セグメント利益（△損失） （税引前利益又は損失）	△2,237	△5,949	12,190	2,063	0	6,066	44	6,110
受取利息	65	57	146	110	—	378	△65	313
支払利息	127	25	—	14	—	167	△65	102
減価償却費及び償却費	1,861	1,747	1,935	1,973	—	7,516	△221	7,295
減損損失	1,289	276	—	—	—	1,565	—	1,565

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益（△損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

日本において、当社及び当社の連結子会社である合志技研工業株式会社が保有する資産の一部について、減損の兆候が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、1,289百万円を減損損失として計上しております。

米州において、当社の連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド（米国）に係る資金生成単位に配分されたのれんについて、国際財務報告基準（IFRS）に基づく年次の減損テストを行った結果、276百万円を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益（△損失）

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益（△損失）	△131.97	27.77

(2) 基本的1株当たり当期利益（△損失）の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する当期利益（△損失）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（△損失）	△3,169	666

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,336	23,968,880

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。